

調査レポート

明るさがみられる三重県の雇用環境 ～ 高まるIT立県への期待～

1. 2000年の回顧

(1) 個人消費

三重県経済をみるう

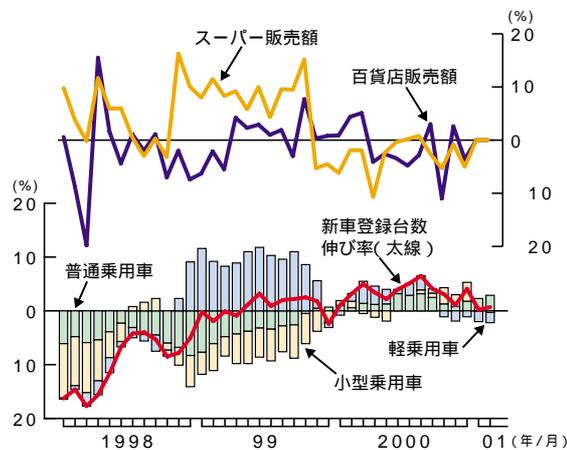
えで、個人消費の動向を抜きにすることはできません。それは、個人消費は県内総支出の5割程度と過半を占めており、プラスにせよマイナスにせよ、県内経済に与えるインパクトが大きいからです。

そこで、2000年の個人消費の動向を振り返ると、新車登録台数の前年比伸び率が秋口以降に鈍化したほか、スーパー販売額や百貨店販売額が概ね前年を下回って推移したことから、浮揚感に乏しい展開が続いたとみられます(図表1)。

(2) 所得・雇用環境

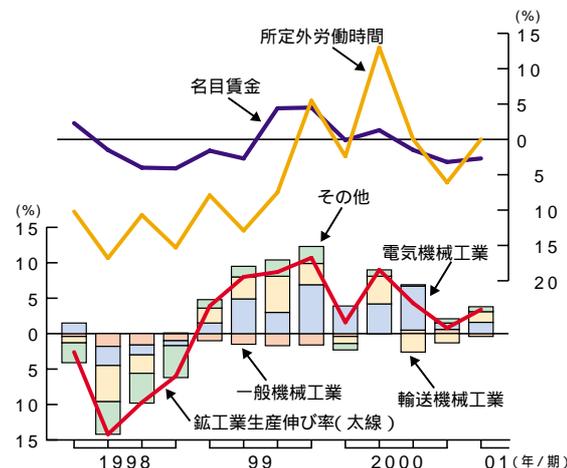
こうした背景について考えると、昨年は、99年にみられた生産増が所得増に繋がる好循環が一服し、むしろ、生産減が所得減に繋がる悪循環の兆しが窺われたことを指摘できます。具体的には、以下の通りです。

図表1 三重県の個人消費関連指標の推移 (前年比)



図表1
(資料) 経済産業省「商業販売統計月報」、三重県自販協会「新車登録台数」、三重県軽自動車協会「軽自動車登録台数」
(注) 新車登録台数は乗用車のみ対象。後方3ヶ月移動平均値。

図表2 三重県の生産と所得関連指標の推移 (前年比)



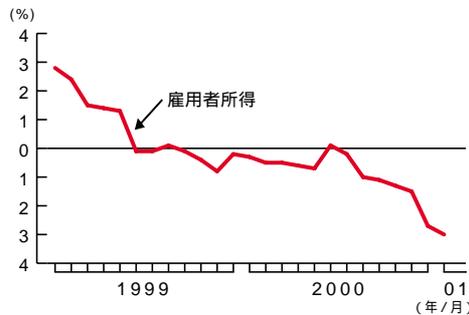
図表2
(資料) 三重県統計調査課「製造業生産の動き」「毎月勤労統計地方調査」
(注1) 2001年第1四半期は1月値。
(注2) 所定外労働時間、名目賃金は調査産業計。事業所規模5人以上ベース。

まず、鉱工業生産の動きをみると(図表2)、2000年上期と下期で明暗を分ける展開となりました。すなわち、上期は99年と同様に、旺盛なIT関連需要を背景として、電気機械工業を中心に堅調に推移したものの、下期には増勢鈍化が鮮明になりました。これは、生産を牽引してきた電気機械工業の増勢が第4四半期に鈍化したうえ、輸送機械工業が第3四半期に前年比マイナスに転じたためです。

次に、所得環境をみると、そうした生産の増勢鈍化に伴って所定外労働時間が減少し、つれて賃金が2000年下期より前年比マイナスで推移しました(前掲図表2)。名目賃金に常用雇用に掛け合わせて算出した雇用者所得の推移をみても、前年比マイナス幅が2000年下期にかけて拡大しており(図表3)、消費の前提となる所得環境は総じて厳しい状況が続いたと判断されます。

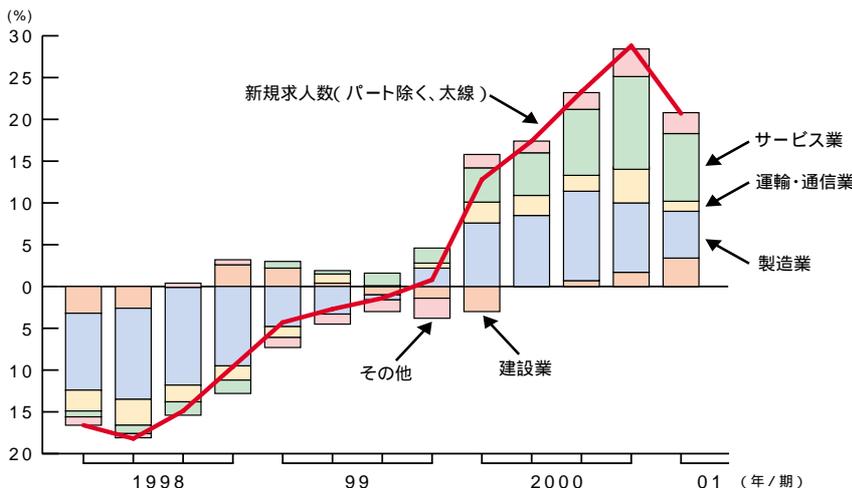
しかしながら、雇用面に目を転じると、以上のような暗い材料ばかりではなく、明るい動きがみられることも事実です。すなわち、パートタイム労働者を除いたベースでも、新規求人数が製造業やサービス業を中心に前年を上回って推移しています(図表4)。

図表3 三重県の雇用者所得の推移(前年比)



図表3 (資料) 三重県統計調査課「毎月勤労統計地方調査」
(注1) 雇用者所得=名目賃金×常用雇用。
(注2) 後方12ヶ月移動平均。

図表4 三重県の新規求人数の推移(調査産業計、前年比)



図表4 (資料) 三重県労働局職業安定部「労働市場月報」
(注) 2001年第1四半期は1月値。

2. 今後の雇用環境について

では、こうした明るい動きがみられる雇用環境の先行きはどうなのでしょう。次の2つの事情を考え合わせると、三重県ではIT関連産業が雇用増加の核に

なる展開も期待されま
す。

第1に、IT関連産
業の求人が増加してい
ることです。増勢の続
く新規求人数の内訳を
分析すると、製造業
の中では、IT供給産
業である電気機械器具
製造業(図表5)、サー
ビス業の中では、IT
利用産業である情報サ
ービス業(図表6)で
求人増加が明確化して
います。

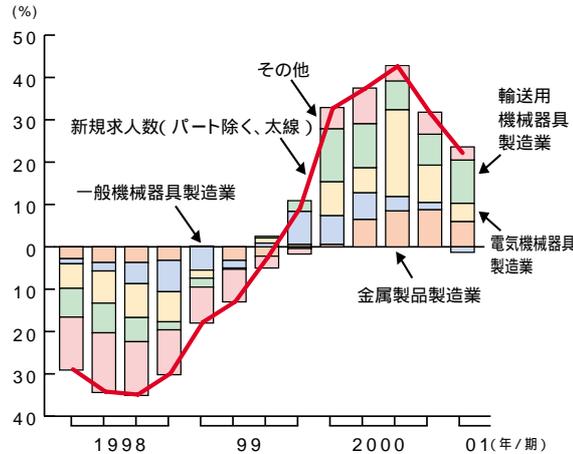
第2に、IT関連産
業の拠点整備を目指し
た動きがみられること
です。具体的には、
シャープ㈱の液晶三重
工場を中心に液晶産業
の集積を促進する「ク
リスタルバレー構想」、

㈱東芝の四日市工場や富士通㈱の三重工場を中心に半導体関連産業の集積を
図る「シリコンバレー構想」、光海底ケーブルの陸揚げ地となった志摩地域
を中心に情報産業の集積を目指す「パールバレー構想」といったプロジェクト
が進展しています(図表7)。

もっとも、こうしたプロジェクトがIT関連産業での雇用増加に結びつくた
めには、行政が、IT関連の専門技術や知識を持つ人材を育成する職業訓練シ
ステムを整備するとともに、民間サイドは、規制緩和の進みつつある人材派遣
や職業紹介の仕組みを通じて、そうした人材を積極的に活用するなど、需給両
面での取り組みが求められましよう。

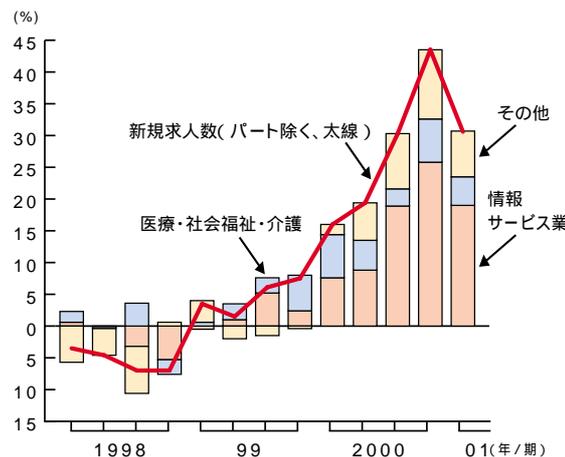
西川 崇

図表5 三重県の新規求人数の推移
(製造業、前年比)



図表5
(資料)三重県労働局職業安定部「労働市場月報」
(注)2001年第1四半期は1月値。

図表6 三重県の新規求人数の推移
(サービス業、前年比)



図表6
(資料)三重県労働局職業安定部「労働市場月報」
(注)2001年第1四半期は1月値。

図表7 三重県のIT関連プロジェクト一覧

	クリスタルバレー構想	シリコンバレー構想	パールバレー構想
構想の目的	シャープの液晶三重工場(多気町)を中心に液晶産業の集積を図る。	東芝の四日市工場や富士通の三重工場(多度町)を中心に、半導体産業の集積を図る。	光海底ケーブルの陸揚げ地となった志摩地域を中心に、情報産業の集積を図る。
進捗状況	県内全体には、シャープとその関連企業等を合わせ、25社が進出。(2001年1月現在)	県内の北・中部を中心に、少なくとも26社が進出。(2001年1月現在)	2000年6月、三重県と地元有力企業が中心となり、プロジェクトの推進母体として、サイバーウェイブジャパンを設立。 2001年3月、プロジェクトの中核施設である志摩サイバーベースセンターが阿児町にオープン。
今後の計画	シャープは、2001年4月に、第2工場の第2期製造ラインを稼働させる予定。加えて、需要動向をみつつ第3工場の建設も視野に入れている模様。	富士通とソニーは、システムLSIの生産を強化するため、2004年までに、富士通の三重工場へ1,000億円を投資する計画。(2000年8月現在)	2001年度県予算案の中で、プロジェクトの推進費用として3億565万円を計上。 2001年4月より、サイバーウェイブジャパンが活動を本格化。

図表7

(資料)日本経済新聞社編『中部維新』(日本経済新聞社、2000年)、新聞記事、および三重県へのヒアリングを基に三重銀総研作成